

## 都民への普及啓発

### 現状と課題

- ◆ ACPの概要や必要性を示し、事例等を用いてACPの具体的な場面を紹介し解説することで、都民が実際の場面を想定できるよう理解促進を図ることを目的に、都民向け普及啓発小冊子（本編、書き込み編）（R2～）及びリーフレット（R5）を作成・配布  
※ 5年間で小冊子本編21.1万部、書き込み編21.3万部、（本編・書き込み編計42.4万冊）を印刷・配布
- ◆ ACPの認知度は向上しているが、更なる普及が必要
  - ・ 令和2年度高齢者生活実態調査：「知っている」（5.2%）、「知らない」（中身を知らない）（86.9%）
  - ・ 令和4年度福祉保健モニターアンケート：「よく知っている」（14.1%）、「聞いたことはあるがよく知らない」（21.3%）、「知らない」（64.6%）
- ◆ 地域医療構想調整会議においてもACPに関する認知度向上について意見が出されている  
(「令和7年度 第1回地域医療構想調整会議 議事概要及び意見まとめ」より)
  - ・ ACPはまだ認知されていない。がんではまだ理解されているが、その他では人生の最後を考えることを嫌う傾向。院内でも理解していない職員が多く、カンファで症例の振り返りから始めている。（急性期）
  - ・ 今後ACPが大事。都でも普及活動をしているが、患者から医療従事者に提示されるものは非常に少ないので、問診票にACPの内容を書いていただき、患者の意思をできるだけ把握している。また、患者家族への教育が進んでおらず、病院任せや家族の強引な意思決定が行われてしまう。いかにACPを高齢者がもつか、家族への教育システムを考えて欲しい。介護保険の申請時に家族も勉強するなど、家族への教育を加えると進むのではないか。（高度急性期）
- ◆ 幅広い世代、特に高齢者を親に持つ若い世代への普及啓発を目的として、東京都ACPポータルサイトを構築（R8.2月末運用開始予定）  
これにより、デジタルツールの活用を促進を図っていく予定。



### 方向性（案）

- ◆ 東京都ACPポータルサイトを活用して、より幅広い世代への普及を図る
- ◆ 高齢者を中心とした紙媒体へのニーズに引き続き対応していく

※事業所及び区市町村（行政機関）への東京都の著作物に係る利用申請の案内等を含む

引き続きACP認知度の向上を図る

## 医療介護従事者向け研修

### 現状と課題

#### ◆ACPを理解し、意思決定支援をする医療介護従事者の養成（資質向上）を目的とした研修を実施（R2～）

＜取組の柱＞

- ・医療介護従事者へACP、終末期における意思決定支援についての基礎的な事項の啓発（理解促進）
- ・積極的な治療や介護を希望しないこと等、倫理的な課題についても多職種で連携し、対応していくことができる地域の資源の養成（連携体制の強化）
- ・ACPとは話し合いの場を設けることで完結するものではなく、医療・ケアについて考え、価値観を共有するプロセスであることを踏まえ、進行中のケアプランと切れ目なく意思決定支援することができるようになること（支援力の向上）

⇒ 2年度から6年度までの5年間で計4,210名が受講

#### ◆受講者からは事例検討やコミュニケーション方法の研修の他、現場教育や市民啓発のための講義の要望が多かった。

＜参考＞R6研修アンケート結果（資料6-2）p.10 ※再掲

【要望が多かったもの③】現場教育、市民等への普及啓発

##### ○現場教育

- ・事例検討やACP推進のための教育方法（施設内の職員向け）
- ・病院内で曖昧で十分行われていない場合のACPのガイドラインの改訂、体制の構築、スタッフへの周知・浸透の方法
- ・病院、診療所等で実践するACP支援のスタッフ教育

##### ○市民等への普及啓発

- ・市民に理解しやすいような話ができるような講義
- ・健康な段階でのACPを高齢者等に伝える講座の実施方法・内容、必要性を感じてもらうための働きかけの仕方
- ・ACPを考える環境づくり
- ・現役世代への普及啓発

#### ◆区市町村主体のACP市民講座や勉強会等の実施（※普及啓発小冊子「わたしの思い手帳」配達受付フォーム「利用目的」より）

- ・令和5年4月～令和7年3月：36件（18区市町村）

#### ◆大学提案事業において、ACPの実践に必要な情報を集約したWebサイトの構築及び専門職のための協働学習の場の創設に向けて検討中

### 方向性（案）



各区市町村や医療機関等において地域住民や医療・介護関係者の理解促進や具体的な取組を推進するために、その役割を担う人材を育成することにより、地域におけるACPの更なる推進を図っていく。